

防災に関するアンケートの結果（抜粋）について（R6.07.04 現在）

下妻市消防防災課

1 調査の概要

(1) 目的

自治区長等の防災に関する認識、自治区等の防災への取組みの状況を把握するとともに、地域の防災力の向上に資するため

(2) アンケート対象

自治区長等合計：360名

（内訳） 全自治区長：308名

代表区長：34名（自治区長兼務者を除く）

自主防災会会長：18名（自治区長、代表区長兼務者を除く）

(3) 実施時期

令和6年5月中旬（アンケート郵送）～6月14日（アンケート回答締切）

3 アンケートの回答状況について

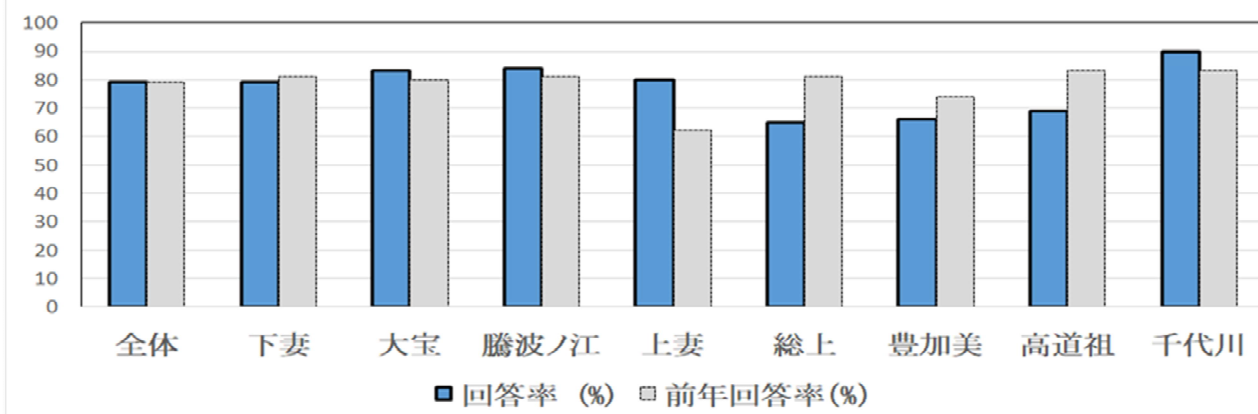
全体の回答率は、約8割であり、昨年と同程度の回答率であった。

表1「アンケート回答状況」

	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
対象者数(人)	360	125	35	25	30	20	32	35	58
回答者数(人)	283	99	29	21	24	13	21	24	52
回答率 (%)	79	79	83	84	80	65	66	69	90
前年回答率 (%)	79	81	80	81	62	81	74	83	83

(%)

アンケート回答状況



地区別にみると、「大宝」「騰波ノ江」「上妻」「千代川」地区は8割以上の回答率となっている一方、「総上」「豊加美」「高道祖」地区は、7割を満たない回答率となった。

なお、「上妻」地区は、前年の62%から今年は80%と回答率が18%高くなった。

3 各設問の結果

(1) 「避難行動要支援者名簿の交付受け」について

(母数=283人)

【設問】市では、高齢や障害などにより、災害時に避難支援が必要な方について「付紙1」の対策を推進しているところですが、このうち避難時に支援が必要な方の名簿（「避難行動要支援者名簿」といいます。）について、自治区等においてもご活用頂きたいと考えています。自治区等の避難行動要支援者名簿の交付を受けることについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（なお、平素は個人情報保護の観点から、名簿の適切な管理が必要となります）（単一回答）	回答 (%)	前年回答 (%)
① 既に名簿の交付を受けている	11	5
② 名簿の交付を受けることを前向きに考えたい	61	57
③ 名簿の交付を受ける必要はない	10	11
④ 分からない	18	6

表5 ①「名簿の交付を受けている」又は②「受けることを前向きに考えたい」と回答

設問	全体	下妻	大宝	騰波ノ江	上妻	総上	豊加美	高道祖	千代川
(母数)	(283)	(99)	(29)	(21)	(24)	(13)	(21)	(24)	(52)
①+②(%)	72	73	62	67	75	69	81	71	75
前年①+②(%)	62	72	57	57	44	35	48	52	77

市が取り組んでいる避難行動要支援者対策について理解と協力を得るための設問であったが、全体としては、①「既に名簿の交付を受けている」と、②「名簿の交付を受けることを前向きに考えたい」と合わせると回答者の約7割が交付受けに前向きな回答をしており、前年度より約1割増加している。

しかしながら実際に名簿を受けているのは1割程度であることから、残りの方々へに対して、一層の避難行動要支援者対策の理解促進を進める必要がある。

地区別には、「下妻」「千代川」地区で、①又は②と前向きな回答している割合がほぼ同程度だったものの、そのほかの地域では前年より高くなっている。特に「上妻」「総上」「豊加美」地区は、前年比で約3割高くなっている。

(2) 「避難支援者情報提供への協力」について

(母数=283人)

【設問】市では平素から避難行動要支援者に対して災害時に避難を支援して頂く方を前もって予定しておくことが重要だと考えています。自治区等から支援をして頂く方をご選出して頂くことについて、どのように思いますか？以下の中から最も当てはまる1つの番号を○で囲んでください。（単一回答）	回答 (%)	前年回答 (%)
① 近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	6	5
② 自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる	42	32
③ 避難支援する方の選出に協力したいが、協力頂けそうな方の心当たりがない	30	39
④ 避難支援する方の選出には協力できない	4	3
⑤ 分からない	16	16
⑥ その他 ()	4	4

表7 ①「近隣含め協力できる」又は②「担当自治区内で協力できる」と回答

設問 (母数)	全体 (283)	下妻 (99)	大宝 (29)	騰波ノ江 (21)	上妻 (24)	総上 (13)	豊加美 (21)	高道祖 (24)	千代川 (52)
①+②(%)	48	44	28	48	46	38	67	67	54
前年①+②(%)	37	46	18	33	50	18	26	34	46

市が取り組んでいる避難行動要支援者の「個別避難計画の作成」に関して、避難支援者を平素から予定しておくことが重要であることから、避難支援者の選定にあたっての協力についての設問であったが、全体として、①「近隣自治区も含めて避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」、と②「自分の担当自治区内の避難支援が必要な方に対して支援する方の選出に協力できる」を合わせると、約5割が協力できるとの意向を示しており、前年より約1割高くなっている。

地区別では、「豊加美」、「高道祖」、「千代川」地区が、①又は②に約5割以上の回答があった。

また、「大宝」、「騰波ノ江」「総上」地区は、前年に比し1割以上高くなっている。

今後とも自治区長等との連携により、避難支援者の確保にむけて働きかけていく必要がある。

(3) 「安否確認の取組み」について (母数=283人)

【設問】地震などで家具の下敷きになっていないか？台風で避難されたか？など自治区の住民の方の「安否確認」について取り組まれていることを○で囲んでください。(複数回答可)	回答 (%)	前年 回答 (%)
① 無事や避難したことを知らせる合図を自治区等で決めている (一例：「無事」や「避難」の札を玄関や門に下げる)	2	1
② 無事や避難したことを班長や区長に電話やメールで連絡してもらうように決めている	5	4
③ 区長等や各班長等が各世帯を回って確認するように決めている	16	9
④ 安否を確認するために集合する場所を決めている	3	3
⑤ 安否確認の訓練や話し合いを実施した	5	6
⑥ 特に安否確認について取り組んでいない	67	70
⑦ 分からない	12	13
⑧ その他 ()	4	6

表9「安否確認の取組み」(地区別)

設問 (母数)	全体 (283)	下妻 (99)	大宝 (29)	騰波ノ江 (21)	上妻 (24)	総上 (13)	豊加美 (21)	高道祖 (24)	千代川 (52)
①	2	1	3	0	4	0	10	0	0
②	5	3	3	5	17	0	10	4	4
③	16	15	21	10	29	8	10	4	19
④	3	2	3	10	4	0	5	0	4
⑤	5	5	3	10	4	0	5	0	6
⑥回答(%)	67	69	72	67	46	85	67	79	62
前年⑥回答(%)	70	68	75	71	44	59	65	79	81
⑦⑧	16	19	14	14	25	8	5	21	13

避難時や発災直後において、「安否確認」を実施することは、一人でも多くの命を守るための第1歩であり、極めて重要であることから、この取組状況についての設問であったが、「③区長等や各班長等が各世帯を回って確認するように決めている」との回答が、前年より若干の増加がみられたものの、全体として約7割で「特に安否確認について取り組んでいない」であり、前年より3%は減少したものの、依然として多くの地区等では安否確認について取り組まれていないとの回答であった。

地区別では、「特に安否確認について取り組んでいない」と回答した割合が、上妻地区以外の地区では6割以上となった。

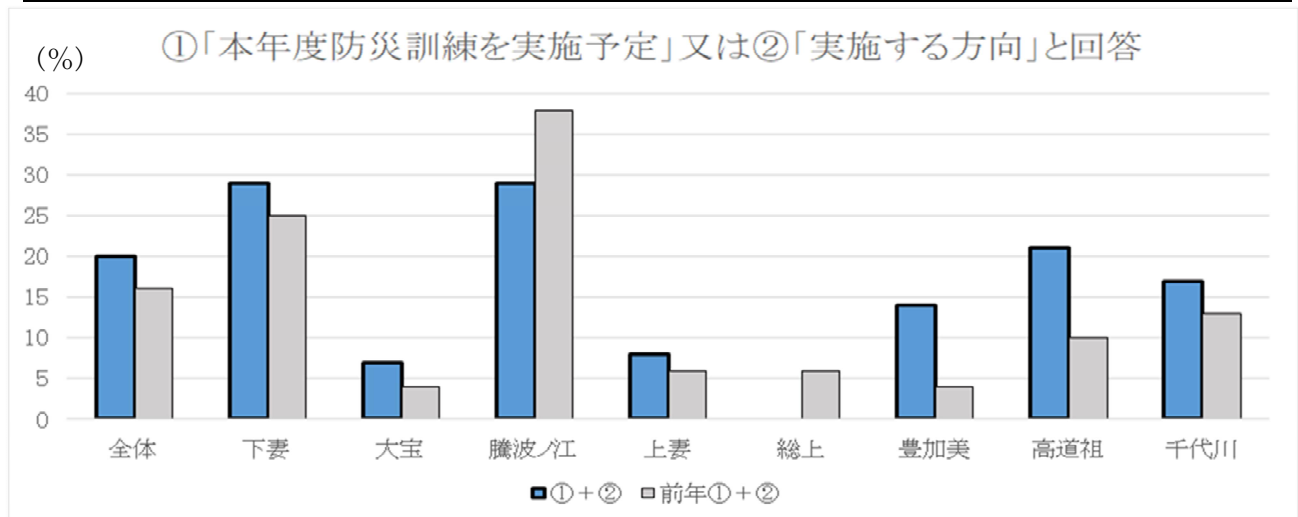
自治区内での安否確認要領を確立しておくことは「守れる命を見落とさない」ために極めて重要であり、引き続き、地域に適した安否確認要領の確立を促進する必要がある。

(4) 「自治区等での防災訓練実施の意向」について

「自治区等での防災訓練実施の意向」

(母数=283人)

【設問】自治区や自主防災組織で実施する防災訓練について以下の中から当てはまる1つの番号を○で囲んでください。(単一回答)	回答 (%)	前年回答 (%)
① 本年度、防災訓練を実施する予定である	11	11
② 本年度、防災訓練を実施する方向で進めたい	8	6
③ 未定であるが本年度か来年度は防災訓練を実施したい	16	15
④ 防災訓練の実施は難しい	37	39
⑤ 分からない	25	27
⑥ その他 ()	2	3



防災訓練実施の働きかけも狙いとした設問であったが、全体で約2割が①「本年度、防災訓練を実施する予定である」または②「本年度、防災訓練を実施する方向で進めたい」と回答しており、特に「下妻」、「騰波ノ江」地区は、約3割となっている一方、「大宝」「上妻」「総上」地区では、1割以下となり、昨年同様に地域格差が見られる結果となった。

防災訓練の実施については、旗振り役となる自主防災会長、自治区長、代表区長の意向が重要であることから、防災事業説明会等での働きかけるとともに、市の総合防災訓練では、地区の防災訓練の参考となるような科目を継続的に実施していくことなど、継続的な働きかけを実施する必要がある。